

様式第 1 号

商店街整備計画（ 事業）に係る認定申請書

（注）（ ）内は、商店街改造事業又は共同
施設事業の区分を記載すること。

年 月 日

（提出先）川越市長

住 所

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第 4 条第 1 項の規定により、下記の商店街整備計画について認定
を受けたいので申請します。

記

1. 商店街振興組合等の概要

（1） 設 立 年 月 日

（2） 組合の地区及び形状

（3） 払 込 済 出 資 額

（4） 商店街振興組合等の運営組織図

（5） 商店街振興組合等の事務局職員の数等

（イ） 職務別職員数

（ロ） 事務局専用事務所の概要

(6) 組合の地区内における事業者等の概要

業種別		組合員			非組合員			合計
		中小企業	大企業等	小計	中小企業	大企業等	小計	
物品 小売業	衣料、 身の回り品							
	飲食料品							
	その他							
	小計							
飲食店								
サービス業								
卸売業								
その他の事業者								
非事業者								
合計								

(注) 上表中「非組合員」とは、組合の地区内における組合員以外の者をいう。

(7) 当該商店街の商業活動の最近3カ年における推移

(単位：百万円)

業種		店舗数					売上高				
		A年	B年	C年	C/A	C/B	A年	B年	C年	C/A	C/B
物品 小売業	衣料、 身の回り品										
	飲食料品										
	その他										
	小計										
飲食店											
サービス業											
卸売業											
その他の事業者											
合計											

(8) 当該商店街をとりまく立地条件等

(イ) 交通網、交通機関その他地理的条件の状況

(ロ) 商圏内の人口、世帯数の最近3カ年における推移（商店街改造事業のみ記載）

商圏内の地区名	人 口					世 帯 数				
	A年	B年	C年	C/A	C/B	A年	B年	C年	C/A	C/B
合 計										

(ハ) 商圏範囲と目される地域内の消費購買力（商店街改造事業のみ記載）

(ニ) 競合する大規模店の概要（商店街改造事業のみ記載）

（単位：百万円）

大 規 模 店 名			
所 在 地			
経 営 形 態			
取 扱 商 品			
売 場 面 積			
推 定 販 売 額			
当該商店街からの距離			
駐 車 台 数			
営 業 時 間			
大 型 店 の 特 徴			

(ホ) 競合する商店街（商店外改造事業においてのみ記載すること。）

商 店 街 名			
業 種 構 成			
商 店 街 延 長			
街 路 幅 員			
歩 道 の 有 無			
大 規 模 店 の 有 無			
商 店 街 施 設			

(ロ) 設置する共同施設の概要

(a) 一般公衆の利便に供する施設

実施 年度	施設等 の種類	構造、能力等	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建築延 面積 (㎡)	設置 場所	所要金額 (千円)

(b) その他の共同施設

実施 年度	施設等 の種類	構造、能力等	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建築延 面積 (㎡)	設置 場所	所要金額 (千円)

(ハ) 共同施設の種類の具体的な内容又は特徴

(ニ) 共同施設の種類の運営方法及び利用方法

(3) その他商店街整備事業の内容

(イ) 現に実施中の共同事業の種類の運営方法及びその利用状況

(ロ) 実施しようとする共同事業の種類の内容又は特徴

(ハ) 整備する街区の面積

組合員である中小小売商業者又は中小サービス業者の店舗その他の施設の用に供される土地の面積 (a)	設置する一般公衆利便に供する施設の用に供される土地の面積 (b)	街区の面積 (a + b)
m ²	m ²	m ²

4. 商店街整備事業の実施時期

- (1) 事業の開始 年 月
(2) 事業の終了 年 月

5. 商店街整備事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 年度別投資計画（施設別に記載すること。商店街改造事業にあつては、店舗その他の施設を改造する組合員等ごとの内訳を付けること。）

(2) 資金調達計画等

- (a) 年度別資金調達計画（商店街改造事業にあつては、改造する組合員ごとの内訳を添付すること。）

(b) 年度別総合収支計画

- (3) 共同施設設置に係る組合員負担額の算出基準及び徴収方法

6. 商店街整備事業の効果

様式第 2 号

商店街整備計画（ 事業）の変更に係る認定申請書

年 月 日

（提出先）川越市長

住 所

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた商店街整備計画（ 事業）について下記
のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第 9 条第 1 項の規定により認定を
申請します。

記

1. 変更事項の内容

（注）当該変更に係る様式第 1 号の該当部分の記載形式に従って変更しようとするも
のを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の事由

店舗集団化計画に係る認定申請書

年 月 日

(提出先) 川越市長

住 所

名 称

代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第 4 条第 2 項の規定により、下記の店舗集団化計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 事業協同組合等の概要

(1) 設 立 年 月 日

(2) 組合の地区及び形状

(3) 払込済出資額

(4) 事業協同組合等の運営組織図

(5) 事業協同組合等の事務局職員の数等

(イ) 職務別職員数

(ロ) 事務局専用事務所の概要

(6) 組合員等の数

業種別		中小企業	大企業等	小計
物品小売業	衣料、身の回り品			
	飲食料品			
	その他			
	小計			
飲食店				
サービス業				
卸売業				
その他の事業者				
合計				

(7) 要領第6-1(1)に定める組合員が5人以上又は10人以上の場合の特別の理由

2. 店舗集団化事業（中小小売商業振興法第4条第2項に規定する事業）の目標

(1) 計画の動機及び将来目標

(2) 周辺環境（立地条件、交通アクセス等）

(3) 商圈

② 施設の利用方法等

イ 必要性

(組合員事業との関連性を考慮して記載すること)

ロ 運営方法

(専門業者に運営委託する場合は、委託先、委託契約の内容も記載すること)

ハ 組合員の利用方法

ニ 利用の範囲

(組合員利用予定者、利用者、また員外利用のある場合、その利用者、利用量等を記載すること)

③ 施設整備面積に占める売場面積の割合

建物延面積 (a)	敷地面積 (建物面積と重複する部分を除く) (b)	施設整備面積 (c = a + b)	売場面積 (店舗の面積、倉庫の面積を含む) (d)	売場面積の割合 (e = d ÷ c × 100)
m ²	m ²	m ²	m ²	%

(注) 建物面積には、屋上を駐車場として利用している場合等事業の用に供されている部分の面積を含む。

(3) その他店舗集約化事業の内容

① 立地等

予定地		予定面積	m ²	
所有者		造成の必要性 と内容	(記載例：整地，土盛等)	
地目	(記載例：田，畑， 宅地，山林等)	都市計画法に 基づく用途 地 域	(記載例：準工業地域， 近隣商業地域等)	
農地法、農業振興地域の 整備に関する法律、河川 法等に係る規制事項				
農地転用許可(予定)日			開発許可 (予定)日	
団地設置に関する適性				
土地取得状況 (借地も含む。)		(取得の見通し、取得に関する附帯条件等)		

② 土地利用計画

			面積 (㎡)	比率 (%)
組 合 用 地	建 物 用 地	組合会館		
		小計		
	道 路			
	駐 車 場			
	公園・緑地			
	計			
組 合 員 用 地	中 小 企 業	確 定 分		
		未 確 定 分		
		小 計		
	大 企 業	確 定 分		
		未 確 定 分		
		小 計		
		計		
合 計				100.0

③ その他共同事業

事業名	対象者	運営方法等

4. 店舗集団化事業の実施時期

(1) 事業の開始 年 月

(2) 事業の終了 年 月

5. 店舗集団化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別事業計画

区分	年度	施設名	面積等	金額
組 合 分				
		小計		
		小計		
		計		
組 合 員 分				
		小計		
		小計		
		計		
合		計		

様式第 4 号

店舗集団化計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

(提出先) 川越市長

住 所

名 称

代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた店舗集団化計画について、下記のとおり変更
したいので、中小小売商業振興法施行令第 9 条第 1 項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

(注) 当該変更に係る様式第 3 の該当部分の記載形式に従って変更しようとするもの
を記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の理由

共同店舗等整備計画に係る認定申請書

年 月 日

(提出先) 川越市長

住 所

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第 4 条第 3 項の規定により、下記の共同店舗整備計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 組合又は中小小売商業振興法第 4 条第 3 項第 3 号イ若しくはロに規定する会社の概要

(1) 組合又は会社の名称

(2) 設立年月日

(3) 払込済出資金又は資本金の額

共同店舗等整備計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

(提出先) 川越市長

住 所

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた共同店舗等整備計画について下記のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第 9 条第 1 項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

(注) 当該変更に係る様式第 5 号の該当部分の記載形式に従って変更しようとするものを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の事由

商店街整備等支援計画に係る認定申請書

年 月 日

(提出先) 川越市長

住 所

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第 4 条第 6 項の規定により、下記の商店街整備等支援計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定会社（設立しようとする特定会社を含む）又は公益法人の概要

(1) 特定会社又は公益法人の名称

(2) 設立年月日

(3) 資本の額若しくは出資金又は拠出金の額（出資者又は拠出者ごとに内訳を記載し、中小小売商業者、中小サービス業者、その他の中小企業者及び商店街振興組合等の別を記載すること。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資を希望している場合は、その額を希望額として記載すること）

(4) 運営組織図

(5) 職務別役職員数（役員にあっては、全員の氏名及び主な略歴を記載すること）

(6) 設立発起人の氏名及び略歴（新たに特定会社を設立しようとする場合のみ記載すること）

2. 商店街整備等支援事業（中小小売商業振興法第4条第6項に定める事業）の目標

（1）商店街における当面の問題点

（2）消費者、周辺居住者及び地方自治体から要請されている課題

（3）共同店舗その他施設設置の必要性

（4）商店街整備等支援事業終了後における商店街の特徴

（5）交通網、交通機関その他地理的条件の状況

商店街整備等支援計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

(提出先) 川越市長

住 所

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた商店街整備等支援計画について下記のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第 9 条第 1 項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

(注)当該変更に係る様式第 7 号の該当部分の記載形式に従って変更しようとするものを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の事由

様式第9号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

商店街整備計画（ 事業）の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号）第4条第1項及び同法施行令（昭和48年政令第286号）第12条の規定に基づき認定する。

様式第 10 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

商店街整備計画（ 事業）の変更の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画の変更については、中小小
売商業振興法施行令（昭和 48 年政令第 286 号）第 9 条第 1 項及び第 12 条の規定に
基づき認定する。

様式第 1 1 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

店舗集団化計画の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和 4 8 年法律第 1 0 1 号）第 4 条第 2 項及び同法施行令（昭和 4 8 年政令第 2 8 6 号）第 1 2 条の規定に基づき認定する。

様式第 1 2 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

店舗集団化計画の変更の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画の変更については、中小小売商業振興法施行令（昭和 4 8 年政令第 2 8 6 号）第 9 条第 1 項及び第 1 2 条の規定に基づき認定する。

様式第 1 3 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

共同店舗等整備計画の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和 4 8 年法律第 1 0 1 号）第 4 条第 3 項及び同法施行令（昭和 4 8 年政令第 2 8 6 号）第 1 2 条の規定に基づき認定する。

様式第 1 4 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

共同店舗等整備計画の変更の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画の変更については、中小小売商業振興法施行令（昭和 4 8 年政令第 2 8 6 号）第 9 条第 1 項及び第 1 2 条の規定に基づき認定する。

様式第 15 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

商店街整備等支援計画の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和 48 年法律第 101 号）第 4 条第 6 項及び同法施行令（昭和 48 年政令第 286 号）第 12 条の規定に基づき認定する。

様式第 16 号

川商収第 号
年 月 日

様

川越市長 川合 善明 印

商店街整備等支援計画の変更の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画の変更については、中小小売商業振興法施行令（昭和 48 年政令第 286 号）第 9 条第 1 項及び第 12 条の規定に基づき認定する。